

B I M / C I M 業務を試行

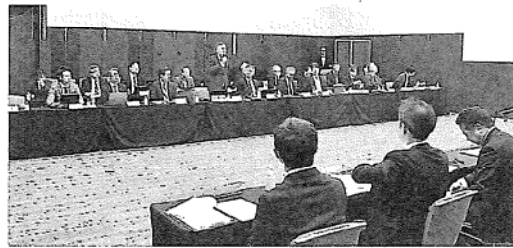
建コン協九州支部と県が意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部（橋山泰治支部長）は5日、熊本県との意見交換会を開催した。B I M / C I M 活用業務の試行で県は、河川護岸の測量設計を発注者指定型で1件発注したことを明らかにした。

熊本アルサであり、協会から橋山支部長、栄徳洋平副支部長、理事、県部会会員など23人、県土木部から椎場泰三政策審議監、安田昌史監理課長、弓削真也土木技術管理課長ら10人が出席した。

県への個別提案は▽共同企業体（J V）制度の本格運用の見直し▽業務表彰制度の導入▽熊本県版D X推進ロードマップの策定・公表▽B I M / C I M 導入の見通しーの

四つで、全て2024年度からの継続要望。J V制度は、県内企業単独では業務の履行が難しい高度な技術または特殊な技術を要する橋梁詳細設計業務を対象に、県外と県内の企業体を組み合わせることで、24年度は1件発注した。県は「増やしたいが、該当するものが少ない」と回答。対象業務の



拡大は考えていないという。県土木部の優良委託業務表彰は、県内本店の業

者と管理技術者を評価する制度。協会は、次世代の担い手確保・育成の観点から、優れた技術力などで貢献した若手技術者を表彰対象に加えるよう要望した。県は引き続き前向きに検討していく姿勢を示したものの、若手・女性の抽出方法などを理由に進展しなかった。建コンは「個人名で表彰されれば本人のモチベーションが上がり、担い手確保に繋がる」と早期導入をあらためて求める方針も明らかにした。

B I M / C I M 活用業務は、土木部が6月から試行を始めた。対象業務は▽測量業務共通仕様書に基づき実施する測量業務▽地質・土質調査業務共通仕様書に基づき実施する地質・土質調査業務▽設計業務共通仕様書に基づき実施する設計および計画業務。活用効果が1項目以上見込まれる設計業務と、C I M 適用を想定している設計業務に関する測量業務、地質・土質調査業務等を試行対象とする。今後、1件発注する方針も明らかにした。